

資料2

オープンサイエンス推進に関する
フォローアップ検討会（第8回）
平成29年3月27日（月）

G7科学技術大臣会合フォローアップ
「海洋の未来」
ワークショップ報告

平成29年3月27日

海洋研究開発機構
華房

G7科技大臣会合

平成28年5/15-17: G7茨城つくば科学技術大臣会合

「つくばコミュニケ」の採択。3番目のアジェンダとして「海洋の未来」が取り上げられ、海洋観測の強化、海洋環境アセスメントの強化、データ共有の推進、能力構築の推進、政策協力の5つのアクションの推進を支持。海洋観測と海洋環境アセスの強化は、5/26-27 のG7伊勢志摩首脳宣言でも取り上げられた。

海洋の未来(抜粋)

- I. 既存の海洋観測の維持や調整を行う一方で、国際アルゴネットワークやその他の海洋観測プラットフォームを通じて、気候変動や海洋生物多様性をモニターするのに必要となる**地球規模の海洋観測の強化**のためのイニシアチブへの取組を支援する。
- II. G7グループ内外での持続可能な管理戦略の策定・実行を可能とする定期的な時間軸に沿って、海洋の状況に関する一致した見解を形成するため、国連の「レギュラープロセス」を通じて**海洋アセスメント**のシステムを強化することを支援する。
- III. さまざまな海洋データの発見可能性・利便性・互換性を確保するために、**オープンサイエンスを推進**し、グローバルなデータ共有インフラを向上させる。
- IV. **途上国の能力強化・向上の支援**を含む、地域の観測能力と知識ネットワークの発展を奨励するために、協調を図りながら一貫性のある方法で連携アプローチを強化する。
- V. 将来の定常海洋観測の強化に必要な追加的な活動を特定することにより、**G7の政治的な連携強化を推進**する。



- ・平成28年6/10に専門家会合(各アクションのコリード国、サブグループを作りフォローアップを進めていくことを決定)
- ・各サブグループメンバーでのメール会議、定期的な電話会議でフォローアップの進捗など議論

G7フォローアップ会合(海洋の未来)

開催日時:平成28年11月29日(火)~12月1日(木)

場所:国立海洋研究所(National Oceanography Centre:NOC)英国(サザンプトン)

参加者:

| | |
|-------|------------------------------------|
| 笹井 弘之 | 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(国際担当) |
| 佐藤 英章 | 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官 |
| 河野 健 | 国立研究開発法人海洋地球研究開発機構研究担当理事補佐 |
| 華房 康憲 | 国立研究開発法人海洋地球研究開発機構地球情報技術部次長 |
| 牧 武志 | 文部科学省研究開発局海洋地球課行政調査員 |

ワークショップの目的:

「つくばコミュニケ」(海洋の未来)アクション5つに関し、G7各国と海洋科学コミュニティが効率的に国際連携を行うにあたって、そのアクションの特定や各国から提案内容における重点箇所について議論を行い、「海洋の未来」を更に推進する。

【主な議論】

- アクション1:海洋観測強化(重点分野:バイオアルゴ、船舶観測、極域観測(氷床下)等)
- アクション2:海洋環境アセスの強化(WOA(世界海洋評価)の取組の改善に向けた検討)
- アクション3:データ共有の推進(データベースの相互運用性の改善に向けた連携機能開発)
- アクション4:能力構築の推進(IOC等との協力のもと、沿岸国との共同による取組の強化)
- アクション5:分析手法の提案(他のアクションでの課題の分析を待って対応)

アクション3データ共有についての議論

Action3 (Improvement of global data sharing infrastructure and promotion of open science in marine science)

11月のイギリス国立海洋研究所での議論

- 事前に調整したいいくつかの論点(新規プロジェクトでのデータ管理の義務化、データ提供者のインセンティブ、データ利用のトレーサビリティ等)は、既に対応が進んでいるなどの理由で提案より削除
- データの統合に関連して、データの相互運用性(Interoperability)・発見可能性(discoverability)についてデータベースの横断検索・データ収集機能(Integrated Data Translator)の必要性を議論
- オープンデータに関する協定(G7 Marine Open Data Accord)についても言及

イギリスが主導して提案を作成

- 相互運用性・発見可能性の改善のためにデータ標準とデータトランスレーターに合意し、ベストプラクティスを共有
- G7 Marine Open Data Accordに関する議論を開始(G7外への普及のために予算措置を)
- 科学技術大臣会合の前に国立海洋研究機関を招集し、以下の点を議論;
 - 海洋観測に関する提案(アクション1)で特定した社会課題(気候変動、海面上昇、生態系)へのニーズの特定
 - トランスレーターのデモンストレーションできるプロジェクトを検討
 - 機能の定義、実装ができる機関を特定

アクション3データ共有についての提案

アクション3に関する提案概要

目標:

- ✓ 新規の観測データと既存のデータとを含むすべてのデータをシームレスに共有することで、World Ocean Assessment (WOA) やSDG13及び14の達成に貢献する。

提案:

- ✓ データトランスレーター (Data Translator) の構築によるデータ利用の統合
共通のデータ標準の採用による相互運用性 (Interoperability) の確保
統合インターフェースによる発見可能性 (Discoverability) の確立
対象となりうるデモンストレーションプロジェクトの選定とベストプラクティスの共有
- ✓ オープンデータ協定 (G7 Marine Open Data Accord) の締結
海洋分野でのオープンデータの採用を宣言し、他国への採用を働きかける。
内容については今後、議論が必要

今後の予定(「海洋の未来」全体)

- 6ヶ月、2年、5年目標の設定(個別目標の優先順位付け、予算等)
- 定期テレコンなど